

共同研究報告

名古屋における共生ネットワークと 国際化時代の教育・福祉・健康

——地域再生のてがかりとして——

1 共同研究者

赤嶺 淳 穂丸武臣 朝倉美香 ○有賀克明 坂井芳貴 成玖美 滝村雅人 新見康隆
野中壽子 堀江祥允 村井忠政 山田敦 山本明代 (以上本学教員)

2 研究課題とその意義

こんにち、日本全体はもとより、個別地域についても振興・活性化のためと称して、さまざまな施策が行政的に提案・実施されている。だが、必ずしも効果を発揮できずに消えていくものが少なくない。それらの多くが民意を十分にくみとらないまま行政主導で行われ、またそれら施策に関与したり参加したりする住民がほんの一部、とくにいわゆる有力者などに片寄る傾向があることも原因の一つである。あるいはまた、観光開発、一村一品運動などのように、他地域との違いを強調することや、短期的に効果を発揮しうるものに施策が集中するケース。逆に、どこの地域でもやっているような事業に飛びついて、何匹目かのドジョウを手軽に得ることを期待するケースなど、いずれも結果的に周辺地域との連携もなく孤立した状態に陥ったり、長期的展望を欠いたままの施策に終始したりして、結局一時期の浮揚だけで終息してしまうという場合が多い。せっかく出始めた元気が長続きしないことが少なくないのである。

そもそも地域がいきいきと元気である、つまり活性に満ちているとは具体的にはどういうことなのだろうか。それはたとえば活性度のような形で数値的な指標で表し得るものなのか。そうした活性度＝元気さというものを支える主要な因子、要素はおそらく時代や社会の発展段階によって異なるであろう。たとえば、産業経済の成長期であれば、大小さまざまな工場や建築現場があふれている町は、それだけでもいかにもエネルギーで元気いっぱいに見えるし、そこに暮らす人々の経済的満足度も大きい。そういう時代はそれが生活全体の満足度とイコールだったとも言えよう。しかし、成熟社会と言われるこんにちの人々の意識状況からみると、ことはさほど簡単ではない。グローバリゼーションの進行や生活環境の変化、労働内容の多様化、細分化などともなって、社会構造や人々の関係意識が急速に複雑さを増しているのだから、これは当然である。そういう現代的な特性の中で検証に耐え得る活性度指標とも言うべきものを探り当てることは、もちろん行政による施策の構築にとっても重要であるが、表題が間接的に示すように、とり

共同研究報告

わけ住民が主体となって計画したり進展させたりする地域作りや活性化にとって不可欠なのではないかと考えるのである。

そこで、従来と明らかに異なってしかも影響度の大きい要素が何であって、それが今後どのような発展を示すことになるのか、ということをとくに教育、福祉、健康の領域について検討してみたい。その際に保持したい観点として、いわゆる「共生」をおくことにした。

仮説的には、地域住民のサークル、ボランティア、NPOなど、各種市民団体やネットワークの存在と、それらの諸活動・連携が地域の活力を規定する大きな要素になってきているのではないかと考えることは自然であろう。したがって作業としてはまずその実態把握を、特定の地域に行うところから始める。

3 研究経過

第一回研究会（11月20日） プロジェクトの研究趣意書に加えて、あらためてこの研究テーマについての趣旨、課題認識、作業仮説などの提案が有賀により行なわれた。その内容は概略以下の通りである。

「こんにちは、地域にはそこに住む人々のさまざまな自発的・自律的な団体やそのネットワークが存在して活発に活動している。とりわけ都市部においては、その傾向が強いと言えよう。私たちが直接関心を寄せる領域としての、子育てネット、高齢者や障害者の生活を支えるネット、外国籍の人々と住民との間のネット、外国人（の子ども）の教育支援ネット等々マイノリティや、いわゆる「弱者」支援のネットワークだけでなく、政治的あるいは経済的な利益やスタンスを共通にする人々のネットから趣味・娯楽を共有しようとするネットまで、その種類も数も急速に増加して地域の行政施策にも一定の影響力を及ぼしつつある。それらには、サークル、ボランティアグループ、あるいはNPOといった有形の組織もあれば、インターネットのブラウザやメーリングリストなどで繋がれたゆるやかなネットワークもある。そういったもろもろのネットが混在して、旧来の公的・制度的あるいは固定的な組織とはまた違ったスタイルで活動して社会的な影響力をもってきているところが、成熟期をむかえつつあるとも言われる日本社会の地域におけるこんにちはの特徴と言ってよいだろう。

私たちはこのような現代日本の地域におけるさまざまなボランティアなネットワークの存在とその活動に着目して、それらが地域の教育、福祉、健康などに関する諸施策にいかなる影響を与え、その変化を導き出しているかを調査分析することを課題とする。その前提には、多様な自発的・自律的ネットワークがそれぞれ活発に、またインターアクションをもって活動している地域は、単に行政の住民要求吸い上げを容易にしているのみならず、結果的に地域全体が、実質はもとより外観的にもいきいきと元気に満ちているという仮説をもってしているので、当然そのことを立証しようという構想を含みこんでいる。」

以上の提案に基づいて議論を行ない、ネットワーク概念の整理と明確化の必要性を共通認識とした上で、当面の作業課題を以下のように設定した。

A 研究テーマ・内容と全体的な計画に関するおおまかな方針については原案を了承し、具体的個別的な研究計画については、その都度議論・確認をとりながら進める。

B 当面課題

- a. 瑞穂区について、ネットワークと判断されるケースをできるだけ収集する。
- b. 収集したケースを持ちよって、研究会で分類・整理する。
- c. 先行研究を発掘する。それらの研究内容を紹介し合う。
- d. ネットワーク作りの当事者や研究者、関係者などを招いての学習会を持つ。
- e. これらの作業・調査・学習等を通じて今期目標としては、ネットワーク概念の整理を行ない、できれば具体的調査対象とする地域選定まで進みたい。

第二回研究会（12月19日） 野中、成、山本、新美、阪井、山田、堀江、有賀より、それぞれが行った第一次調査とも言うべき瑞穂区内の「ネットワーク」データの収集活動結果について報告された。

そして、この研究が対象とすべき「ネットワーク」の意味概念を明瞭にしていく際の方法に関して検討した。すなわちそれをア priori に規定した上でそれに基づきケースの収集・調査をしていくべきか、それともまず現実態を無差別に収集調査し、整理することにより概念規定していくべきかについて議論した。結局、研究的にはまだ手探り状態にある現状では、両者の中間的な手法として、ネットワークについての大きな類別、レベル別の整理を行なって、それに従った第二次調査を実施するのが現実的であるという判断に立って、その方向性を確認した。

4 研究成果の概要

- 1) 瑞穂区内にも、NPO法人のネットをはじめ、健康・福祉関係、食育、子育て支援など、さまざまなグループ、ネットワークがすでに形成されたり、形成されつつある。瑞穂生涯学習センターで聞き取り調査を行なった結果、学習や活動を行なう市民（区民）の自主グループの形成や運営、ネットワーク化に対する行政（同センター）による一定の支援が行なわれていることが確認された。それらはたとえば、①センター主催の講演会を通じた参加者の学習グループ化の働きかけ ②グループへの部屋の提供 ③登録グループのリスト化と市民へのグループ情報提供 ④センター主催の「まつり」を通じて、結果として参加グループのネットワーク化の機会の提供 などである。
- 2) また同センターと何らかの関係をもつ組織として、「瑞穂区女性団体協議会」「瑞穂区学童

共同研究報告

保育連絡協議会」「瑞穂区障害者関係団体連絡会」「瑞穂区老人クラブ連合会」などがあり、一種のネットワーク的な存在であるが、こういった団体の中には行政の側から組織されているものもありうるし、また結合の堅さ、ゆるやかさなども多様なので、それらをどう類別し、位置付けるかの検討が不可欠であることがあらためて確認された。

- 3) インターネット上にサイトを持ち、あるいは関連サイトによる紹介のあるグループ、サークル、団体、ネットワーク等は、瑞穂区内にも少なからず存在している。それらは、たとえば介護現場支援ネットワーク、起業支援ネット、スポーツクラブのネットワークなどなど、種類も組織規模もさまざまであるが、一般市民（区民）の間でどれほどの認知を得ているかは不明である。地域における認知度（露出度）の測定、活動度と認知度の相関、認知度を高めるためのとりくみの有無など、単にグループやネットワークの数だけでなくその運営状況についての把握も必要であることがテーマに迫る条件の一つとして認識された。
- 4) 雁道商店街商店会理事長、大法寺愛児園、賑い街商店街発展会会長（代理）、八劔社氏子総代会長、滝子通り・カケノ写真店店主に対して行なった聞き取り調査の結果：それぞれの街の状況についてさまざまな角度からの情報が得られた。街が賑い、元気である一つの要素は人が寄り集まることであるが、調査に歩いた地域はいずれも、それを実現する条件がきわめて貧困だと当事者自身が認識していることがわかった。原因についても、少子高齢化、後継者難、道路・交通事情、などなど比較的客観的に認識されている。全体に諦めの雰囲気強いが、商店街によっては活性化するための手立てを試みる意欲を残している。しかし、インタビューに応じてくれた人達はいずれも、インターネット上のものを含む、地域の各種グループやネットワークなどの存在や活動について、十分な情報を持たず、したがってあまり期待をしていない様子であった。
- 5) このことと、3) で述べたことを併せ考えると、地域における各種ネットワークがどれほど数多く存在し、活発に活動していても、それが地域全体に認知され活用される、または相互依存関係になっているということがない限り、必ずしも地域の活性化アップにつながってこないのではないか、ということ予想させる。

5 おわりに

当年度は諸般の事情もあって必ずしも十分な調査活動を行なえず、また年度を越えた研究プロジェクトの継続も不可能であったため、初期の目標からするとはなはだ貧弱な成果にとどまっている。しかしテーマやその趣旨からすれば時宜を得た意味のある研究だと自負しているので、今後なんらかのかたちでこれを復活する計画を立てたいと考えている。その際に課題とすることは、上述の当面課題に加えて、地域におけるネットワーク間の相互関係や、同地域の各種ネットワークの消長と地域の変化（歴史）などを明かにすること。そして、①住民と行政機関による各種ネ

ネットワークの認知状況調査 ②「共生」を軸とした教育・福祉・健康三領域のネット形成に見る
特質・特徴の調査・検討 ③三領域共生的ネットワークの活動と行政との関係 などについての
データを得ることがテーマに迫る上で不可欠な作業となる。

(文責：有賀)